

提言に向けた意見整理表

テーマ1:「人への投資」と経営革新により中小企業の経営基盤を強化する			
施策の方向性		現状・課題(提言の背景)	各委員からの意見(提言)
1	中小企業のDX促進とデジタル人材の育成	・AIやDXを使いこなせば半分のリソースで事業が回る時代だが、中小企業での社内育成は困難 ・経験者の求人を出しても競合のIT企業等に取り残れてしまう ・既存社員が業務の傍らDXを学ぶのは現実的に難しい	・40～60代女性などの潜在的人材の活用が有効。実践的で稼げるスキルに投資すべき(石原委員) ・絵を描く「頭脳(外部プロ)」と手を動かす「実行部隊」の分業体制が必要(石原委員) ・外部の最先端プロ人材と出会えるマッチングの場が必要(佐藤委員) ・外部企業と定期的にオンライン勉強会を行うなど、相互扶助でリソースを出し合える仕組みづくりが有効(寺田部会長) ・県には適切なDXサービスを選定するサポートを期待(寺田部会長)
2	経営の継続・発展を支える多様な人材の確保・育成	・ひきこもりや障害のある方も、サポートにより労働力となり得る ・外国人材の定着には、休日のレジャーなど生活面の世話や様々なバックアップが必要で、負担も大きい	・ひきこもりや障害のある方へのサポートによる人材活用(例:ゲームを通じた関係構築等)(寺田部会長) ・Aターン人材や外国人材の定着に向けて、市町村や県による移住定住住宅などのバックアップが不可欠(佐藤委員)
3	支援機関の連携による経営サポートと事業承継・M&Aの推進	・秋田県は社長候補世代が減少している上、(休)廃業率が全国最高レベル ・M&Aが一般化する中、手数料目当ての悪質な仲介業者が増え、買収後の経営統合(PMI)が失敗するケースがある	・質の担保が重要。日本の価値を評価するファンドを活用し、M&A成立後もPMIまで手厚く伴走するパートナーを入れるべき(石原委員) ・「身売り」といったネガティブイメージを払拭し、M&Aが祝福されるサクセスストーリーを作るべき(石原委員) ・雇用を守るため、現状維持や廃業を選ぶ企業に対する事業継続への地道な下支えも必要(真坂委員)
4	国内外への県産品の販路拡大と商品価値の向上	主な取組 ・秋田港の利用拡大に向けて荷主企業等を支援します。 ・海外展開の段階に応じて県内企業の活動を支援します。 ・伝統的工芸品等の魅力を訴求する情報発信や付加価値の高い新商品の開発等を支援します。	

テーマ2:成長分野への参入とイノベーションの促進により県内企業の挑戦を後押しする			
施策の方向性		現状・課題(提言の背景)	各委員からの意見(提言)
1	再生可能エネルギーの導入拡大と県内企業の参入への支援	・洋上風力発電は規模が大きすぎて、県内企業の出番がメンテナンス等に限定されてしまうのではないかと懸念がある	・新エネ分野へいかにして人材を呼び込むかが最大の課題(佐藤委員) ・三菱電機などのTier1企業の下で、地元企業がTier2、Tier3としてどのようにサプライチェーンに入り込めるか、方向性を示してほしい(佐藤委員)
2	クリーンエネルギーの活用と「環境価値」による収益力の向上	主な取組 ・カーボンニュートラル社会の到来を見据えて県産再生可能エネルギーの活用を促進します。 ・脱炭素を新たなビジネスや企業の収益につなげる取組を促進します。 ・金属資源等のリサイクル拠点の形成を支援します。	
3	県内企業の経営戦略の高度化と技術開発力の強化	・かつての下請け構造が成り立たなくなる中、2代目経営者などが「経営そのもの」を学んでいないケースが多い ・県の指標が「売上50億円以上の企業創出」など大規模なものに偏って見える	・固定費や販管費の見直しなど、「経営スキルの教育支援」が企業の収益力強化や賃上げにつながる。経営者コミュニティなどを作り、関係性を築いた上で、行政からのアウトリーチが必要(真坂委員) ・数億円規模の小規模企業が1億円売上を増やすような底上げ支援も不可欠(真坂委員)
4	県内外の多様な支援者と連携したスタートアップの持続的な創出・育成	・東京のレッドオーシャンに対し、秋田のブルーオーシャンな環境を生かす必要がある	・大学の研究室(R&D)に投資し、そこで生まれた技術が大企業に売却(M&A)する産学連携のエコシステムを作るべき(石原委員) ・秋田はメディア露出が容易で価値の最大化がしやすい。上場だけでなくM&Aを成功モデルとし、関係人口を増やすストーリーを描くべき(寺田部会長)
5	産学官連携による研究開発の促進とイノベーション人材の育成	・中小企業が研究開発に挑戦しにくい	・中小企業が研究開発に挑戦しやすい仕組みや積極的なアウトリーチが必要(真坂委員)

テーマ3：人材を呼び込むGX関連産業等の集積を図る			
施策の方向性		現状・課題(提言の背景)	各委員からの意見(提言)
1	県外からの人材流入や若者定着につながる戦略的な誘致の推進	・大企業誘致により地元中小企業から軒並み人材が流出し、経営が成り立たなくなる逆風が生じている ・再エネ工業団地の選定状況に関心	・大企業誘致だけでなく、有望な地元企業に徹底的に肩入れ・営業支援をして成功事例を作るべき。中立性を理由に支援を避けるのは言行不一致(佐藤委員) ・海外データセンター誘致は莫大な固定資産税メリットがある。系統連系の順番待ちをショートカットできるGX特区指定は何としても獲得してほしい(寺田部会長) ・中立性にこだわるのではなく、秋田県庁という最大の看板(信用)を活用し、県主導で県内企業と県外企業を繋ぐ大胆な連携枠組みを作してほしい(寺田部会長)
2	成長分野の産業集積を支える港湾機能の強化	主な取組 ・洋上風力発電の拠点形成に向けたふ頭用地等の整備を推進します。 ・環日本海交流の拠点となる港湾の機能を強化します。	